

# 金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和元年度第4四半期) 結果

■調査時期：令和元年度第4四半期（1月～3月） ■調査企業数：305社（当所議員・評議員）  
 ■調査時点：令和2年3月中旬 ■回答企業数：125社（回答率40.9%）

○景況感DI（▲63.2）は、2008年（平成20年）9月のリーマン・ショック後となる平成20年10～12月期（▲76.9）、翌年1～3月期（▲80.8）に迫る低水準となった。来期に向けてもすべてのDIで更なる下降が予測され、今期に引き続きマイナス値の見込みが示されている。

○設備投資は、今年度後半で6割以上が実施しており、また、来年度前半で5割以上が計画している。

○経営上の問題点として15期ぶりに「需要の停滞、売上の減少」（60.7%）が最多となった。次点は「従業員の確保難」（32.8%）であるものの、雇用情勢では5期連続で半数超が「（人手は）適正水準」と回答。

○事業継続・企業存続のための対策等を定めた事業継続計画（BCP）の策定状況等について調査したところ、「必要と思うが策定していない」（42.4%）が最多となり、策定しない（できない）理由では「策定したいが人的余裕がない」（56.6%）が最も多く選ばれた。なお、現在、直面している新型コロナウイルスによる事業・経営への影響を尋ねると、「影響が生じている」（57.6%）との回答が最多となった。

業種	企業数	%
製造業	37	29.6
建設業	20	16.0
小売業	15	12.0
卸売業	21	16.8
サービス業	32	25.6
合計	125	100.0

調査担当：企業経営アシストセンター 経営相談グループ TEL:076-263-1161

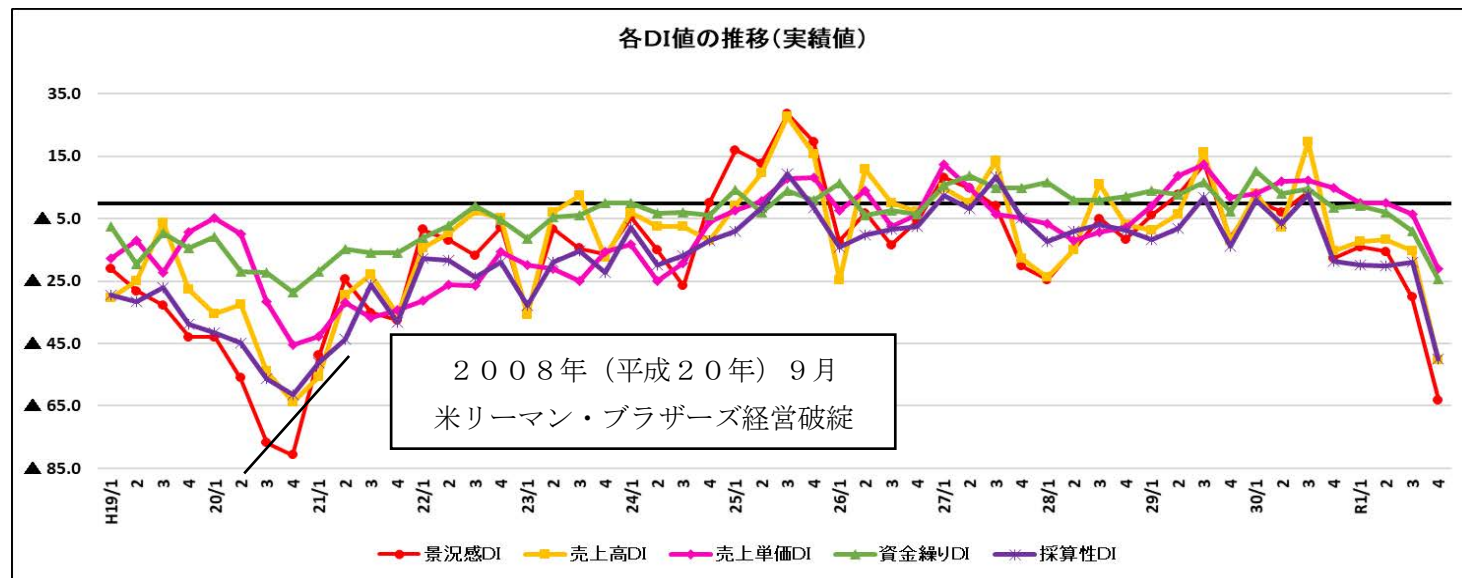
※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。

前期：令和元年度第3四半期（令和元年10～12月）  
 今期：令和元年度第4四半期（令和2年1～3月）※3月は見込  
 来期：令和2年度第1四半期（令和2年4～6月）

## 【景況・業況の動向】《令和元年度第4四半期（1月～3月）の状況》 ※来期DIは予測

	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲63.2	33.1↓	▲66.1	2.9↓
売上高DI	▲50.4	35.1↓	▲60.0	9.6↓
売上単価DI	▲21.1	17.5↓	▲27.7	6.6↓
資金繰りDI	▲24.4	15.5↓	▲31.6	7.2↓
採算性DI	▲50.0	31.2↓	▲55.0	5.0↓

DI値（業況判断指数）とは  
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。  
 DI = (増加・好転の回答割合) - (減少・悪化の回答割合)



### （今期について）

○すべてのDIにおいて、▲20.0を下回るマイナス値となり、また、前期と比較し下降した。

○景況感の意見として、「前期までの米中貿易摩擦や消費税率引上げの中で、甚大な新型コロナウイルスの影響は予想がつかない」（製造業）、「シーズン業務（除雪）の減少」（建設業）、「学校給食における青果売上の減少」（小売業）、「サプライチェーンに影響が出てきている」（卸売業）、「卒業式の中止および結婚式の延期」（サービス業）といった意見が挙げられた。

### （来期について）

○今期から更なる減少が予測されており、今期同様、すべてのDIがマイナス値となった。

○景況感の意見として、「世界的に悪化したリーマン・ショック以上になる恐れもある」（製造業）、「企業の設備投資が延期されている」（建設業）、「いつになれば落ち着くか見通せない」（小売業）、「中国からの部品調達難」（卸売業）、「貿易摩擦等による不景気や働き方改革による影響」（サービス業）等が挙げられた。

### 【設備投資の動向】設備投資は6割以上が「実施した」。来年度前半も5割以上が「計画している」

○今年度後半（10～3月）の設備投資は「実施した」（66.4%）、「実施していない」（33.6%）となり、内容は「付帯設備」（44.6%）、「OA機器」（40.5%）、「車両・運搬具」（27.0%）の順に多かった。

○来年度前半（4～9月）の設備投資は「計画している」（53.5%）、「計画していない」（46.5%）となり、内容は「付帯設備」（40.7%）、「車両・運搬具」（37.0%）、「OA機器」（37.0%）の順に多かった。

### 【経営上の問題点】「需要の停滞、売上の減少」が15期ぶり最多に

○今期、直面している問題として、「需要の停滞、売上の減少」（60.7%）が最も多く、「従業員の確保難」（32.8%）、「経費の増加」（23.0%）が続いた。

### 【雇用情勢】5期連続で、半数を超える企業が「（人手は）適正水準」と回答

○「適正水準」（59.5%）、「不足状態」（37.8%）、「過剰状態」（2.7%）となり、5期連続で半数を超える企業が「（人手は）適正水準」と回答した。

### 【事業継続計画（BCP）】BCPは4割超が「必要と思うが策定していない」と回答

○大規模風水害や感染症の社内まん延等の緊急時における、事業継続・企業存続のための対策等を定めた事業継続計画（BCP）の策定状況等について調査した。

○新型コロナウイルスによる影響を尋ねると、「影響が生じている」（57.6%）、「今のところ影響はないが長期化すると影響の出る懸念がある」（36.8%）、「わからない」（4.0%）、「影響はない」（1.6%）となった。

○BCPの策定状況を尋ねると、「必要と思うが策定していない」（42.4%）、「策定済みである」（30.4%）、「策定中である」（24.8%）、「そもそも必要ない」（2.4%）の順に選択された。なお、BCPを策定できない（策定しない）理由では、「策定したいが人的余裕がない」（56.6%）、「策定したいが必要なノウハウ・スキルがない」（35.8%）、「策定したいがコストがかかる」（20.8%）が多く選ばれた。

### 【その他、景気に関する意見】新型コロナウイルスによる影響や先行きの不透明さを不安視する声

○「大手中堅企業の設備投資姿勢が消極的になっている」（製造業）、「経済活動停滞の長期化が気掛り」（建設業）、「新型コロナウイルスの早期終息を願う」（小売業）、「新型コロナウイルス次第で変化する」（卸売業）、「業績回復の対処方法が見つからない」（サービス業）といった意見が挙げられた。